

### ベトナムの社会主義

SAITO, Minoru / 斎藤, 稔

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

45

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

113

(終了ページ / End Page)

142

(発行年 / Year)

1977-03-10

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008366>

## ベトナムの社会主義

齋藤稔

一九七六年夏、南北ベトナムの統一国会において、ベトナム社会主義共和国の成立が宣言された。総人口四、八七〇万、この点では中国、ソ連について社会主義諸国中の第三位にある。同年末、ベトナム労働党第四回大会は党名をベトナム共産党と改称し、経済的統一と社会主義的工業化のための第二次五カ年計画（一九七六—一九八〇年）を提起した。ベトナム戦争終了直後のこのような事態の進展は、明らかに従来の社会主義諸国のパターンに類似したものであり、今日の時点で、ベトナム戦争それ自身をも、あらためてベトナム社会主義という文脈の中でとらえ直す必要があることを示していると思われる。つまり、ベトナム戦争は、ベトナム社会主義とアメリカ帝国主義とのあいだの「限定戦争」であったのであり、ベトナム社会主義の歴史的形成過程の重要な一段階であった、という認識である。その意味では、ベトナム戦争を、アメリカの侵略との闘争とみるだけではなく、一九四五年の八月革命以来の連続革命の過程であるとみることができよう。ベトナム戦争終了後のベトナム側での公式見解は、むしろこの後者の面を強調しているように思われるのである。

ベトナムの歴史家たちは、ベトナム戦争のさなかにも、ベトナム現代史、とくに八月革命以降の社会主義のため

の闘争の歴史について、多くの研究を發表していることである(吉田元夫・吉沢南「ベトナム戦争とベトナム歴史家たち」、『歴史学研究』一九七六・一二、二九一—三八ページ)。しかしベトナム語は筆者にとつて手にあまるので、ここではそれらを利用できない。ただ幸いなことに、最近ハノイで出版された英文の次の二冊が手もとにある。

[I] An Outline History of the Viet Nam Workers' Party (1930—1975), Hanoi, 1976, 192 p.

[H] Nguyen Khac Vien, The Long Resistance (1858—1975), Hanoi, 1975, 274 p.

前者はベトナム労働党党史研究委員会による公式の四五年史である。前出の歴研論文によれば、これ以前に三〇年史、三五年史、四〇年史が発行されている。後者の著者グエン・ハック・ビエンについては不明だが、前者で欠けている党史以外の側面の説明がくわしく、一八五八年のフランスのベトナム侵略以来の抵抗闘争史であり、付録についていくつかの資料が便利である。両者ともに公式文献的性格が強く、不明のままに残されている部分も多いが、一応この二冊を手がかりとして、ベトナム共産党創立(一九三〇年二月三日)から一九七六年の南北再統一までのベトナムの歴史を、いわば比較社会主義研究の一環としてトレースしてみたい。なお、ベトナム戦争の時期については、次の二冊をも利用した。

[III] 陸井三郎編『資料・ベトナム戦争』上下、紀伊国屋書店、一九六九年。

[IV] バン・ティエン・ズン『サイゴン解放作戦秘録』、新日本出版社、一九七六年。

時期区分は、「I」にしたがって、一九二〇年から一九四五年の八月革命にいたる時期、一九四五年から一九五四年(ティエン・ビエン・フーの勝利とジュネーブ会議)までの対仏レジスタンスの時期、一九五四年から一九六五年までの、北部での社会主義建設と南部での「特殊戦争」の時期、一九六五年から一九七五年までの、対米「限定戦争」から南北再統一にいたる時期とする。一九七六年以降は、当然に新たな時期を画することになる。この時期区分についても「I」と「II」では若干の相違があり、筆者自身もいくつかの疑問を持っている。

## 1 一九二〇—一九四五年

前記のように、ベトナム共産党の創立は一九三〇年である。それなのに、なぜ一九二〇年から記述が開始されるのか。それは、一九二〇年一二月に、当時のベトナムの支配者フランスの本国で共産党が創立されたからであり、その創立大会にグエン・アイ・クオックすなわちのちのホー・チ・ミンが参加していたからである。

一八五六年八月のフランス艦隊のダナン港攻撃にはじまるフランスの侵略戦争の結果、フエ王朝の抵抗もむなし、一八九七年にはフランスのインドシナ支配が確立する(〔II〕p. 125)。一九世紀末から二〇世紀初頭にかけて、康有為、梁啓超ついで孫文の改革思想がベトナムの知識階級に影響を及ぼし、ルソーやモンテスキューもフランス支配者を通じてではなく中国語訳を通じてベトナムにもたらされた。注目されるのは、日露戦争の影響が特筆されていることである。「一九〇五年、帝政ロシアに対する日本の勝利はアジア全域に雷鳴のようにとどろいた。アジアの一国が、みずからを改革することによって、ヨーロッパの一大強国をうちやぶることができたのである。日本が資本主義国に転化し、台湾と朝鮮を占領したことを忘れて、ベトナムの愛国者たちは日本を讚美し、アジアの強国であるからには日本はフランス植民地主義との闘争に援助をあたえらうと希望をいだいた。多くの学者や学生が日本留学をのぞんだ……」(〔II〕p. 126)。周知のように、この期待はむざんに裏切られた。一九一二年にファシオン・ポイ・チャウによる「越南光復会」が結成されるが、弾圧の結果解体状態となる(〔II〕p. 127)。

このような前史をへて、フランス共産党員、のちにコミンテルン代表のホー・チ・ミンが活躍することになる。一九二三年にフランスをはなれてソ連にむかったホー・チ・ミンは、一九二四年に中国南部の広東に到着して、翌一九二五年にベトナム人青年を集めて「青年革命同志会」を組織する。一九二九年五月の香港での「同志会」大会の

のち、北部(トンキン地方)の「同志会」支部は一九二九年六月にインドシナ共産党(ドン・ズオン・コン・サン・ダン)を結成、同年一〇月に南部(コーチシナ地方)の「同志会」支部がアンナン共産党(アンナム・コン・サン・ダン)を結成し、翌一九三〇年一月には中部(フエ地方)で活動していたタン・ベト党がインドシナ共産主義者連盟(ドン・ズオン・コン・サン・リエン・ドアン)を結成する。一九三〇年二月にホー・チ・ミンは、コミンテルン代表としての資格で三党の代表を九竜(香港対岸)に招集し、統一されたベトナム共産党が成立するが、党名は同年一〇月の中央委員会でインドシナ共産党(タン・コン・サン・ドン・ズオン)と改称された。初代書記長は旧タン・ベト党のチャン・フーであった(〔I〕 p. 13—14;〔II〕 p. 65—66)。

この一九三〇年一〇月の中央委員会は「政治テーゼ」を採択した。このテーゼは二段階革命論に立っている。「……インドシナ革命は、その初期にはブルジョア民主主義革命となるであろう。国はまだ経済的に非常に弱く、多くの封建的遺物が残っており、諸階級の勢力関係はまだプロレタリアートに有利にかたむいてはいない。その上に、帝国主義の抑圧的支配が維持されている。これらの理由から、現在の時期には、革命は農業的、反帝国主義的性格を持つにとどまるであろう。ブルジョア民主主義革命は社会主義革命の準備期間である。……現在の時期は世界的なプロレタリア革命と連連における社会主義建設の時期である。いくつかの国で独裁を行使するプロレタリアートからの援助によって、インドシナは資本主義の段階をとりこえて直接に社会主義へと前進するであろう。」さらに、ブルジョア民主主義革命の基本的課題として次の一〇項目がかかげられている。

- 1 フランス帝国主義、封建制、地主制の打倒。
- 2 労働者・農民政府の樹立。
- 3 外国と自国の地主および宗教団体に所属するすべての土地を没収して中農と貧農にひきわたすこと。土地所

有権は労働者・農民政府に属する。

- 4 外国資本家のすべての大企業の本有化。
- 5 現行の税制と賦役の廃止、累進課税の設定。
- 6 八時間労働日の実施、勤労者の生活水準の改善。
- 7 インドシナの完全独立、民族自決権の承認。
- 8 労働者・農民の軍隊の創設。
- 9 男女間の平等。
- 10 ソ連への支持、世界プロレタリアートおよび植民地・半植民地の革命運動との連帯〔I〕 p. 14; 〔II〕 p. 238—240。

この「政治テーゼ」の中には、当時の経済情勢についての次のような指摘がある。「農産物の大部分は帝国主義者によって輸出されているが、経済はいぜんとして封建的な性格をおびている。大多数のプランテーション（ゴム、棉、コーヒーなど）はフランス資本家のものである。土地の大部分は土着の地主が所有し、封建的な方法で、つまり土地を細分して非常な高額地代で貧農に小作させて利用している。米の収穫はインドシナでは他の諸国よりも低い（ヘクタールあたりのもみでの計算では、マラヤが二、一五〇キロ、シヤムが一、八七〇キロ、ヨーロッパでは四、五七〇キロであるのに、インドシナでは一、二二〇キロにすぎない）。毎年、より多くの米が輸出されるが、これは米作の発展によるものではなく、資本家による人民の米の掠奪の増大を示すものにすぎない。」〔II〕 p. 235—236

一九三〇年当時、ベトナムでは人口の三〇五％にすぎない地主（五〇ヘクタール以上の土地所有者）が農地の五〇％を所有していたといわれる。そのほかにフランスの植民者が主として南部で二〇万ヘクタールを握っていた。人口の

九〇%以上を占める農民が残り五〇%弱の土地にひしめいていたわけである。この当時に労働者数は約二二万(鉱山に五万三〇〇〇人、工場に八万六〇〇〇人、プランテーションに八万人)といわれている。とくに強調されているのは、全体的な貧困の中で労働貴族の発生する余地がなかったということである。また土着のブルジョアジーの発展もほとんどみられなかったとされ、それよりも都市小ブルジョア層(小商人、手工業者、学生、インテリ)が重要な位置を占めていたとされている(II, p. 51-52)。かくして、一方の極にフランス帝国主義と封建地主、他方の極に労働者と農民、中間に都市小ブルジョアジー(数的には労働者よりも多い)という図式が形成されることになる。

党創立後、一九三〇年代前半には、中部のゲ・アン省とハ・ティン省での農民蜂起による「ゲ・ティン・ソビエト」の形成などの激しい闘争が記録されている。しかし、注目されるのはそれ以後の一九三〇年代後半からの統一戦線戦術である。ここでも、一九三六年五月のフランス総選挙における人民戦線の勝利がベトナムに大きな影響を及ぼす。人民戦線政府のもとで、ベトナムでは政治犯の釈放が行なわれ、いくつかの労働立法が施行された。インドシナ共産党中央委員会は一九三六年夏に、世界的な反ファシズム統一戦線への参加を強調して、「フランス帝国主義の打倒」、および「地主所有地の没収、農民への分配」という二つのスローガンのひきさげを決定した(Ⅰ, p. 24; (II), p. 80)。「インドシナ反帝人民戦線」の組織が提起され(のち一九三八年三月に「インドシナ統一民主戦線」と改称)、農民の闘争はもっぱら小作料ひきさげを中心とするものに変化した。この路線転換に反対する動きもあったようで、南部ベトナムでの「トロツキスト・グループ」の活動も簡単にふれられている(II, p. 82-83)。

一九三九年夏に第二次大戦が開始され、一九四〇年六月にはフランスが降伏し、同年九月には日本軍がベトナム北部に進駐する。これ以後一九四五年までは、ベトナムは日本とフランスの二重支配のもとにおかれ、大量の米が日本に輸送され、ベトナムの農民は飢餓にさらされた。この時期に、「ベトナム」が成立したのである。

一九四一年五月、ひそかに帰国したホー・チ・ミンは中国国境に近いバク・ボーで第八回中央委員会総会を開き、日本ファシズムとフランス植民地主義に対する民族解放闘争のために可能なあらゆる層を結集して武装蜂起を準備する方針を決定した。「敵を最小限にしぼり、救国と人民解放のために結集できるすべての勢力を結集する目的で、極度に柔軟な政策が採用された。革命的根拠地〔復讐〕を樹立し、武装勢力をつくりあげ発展させ、地域的な蜂起から権力獲得のための全面的蜂起にいたるまでの武装蜂起を準備するために、革命的活動をあらゆる面で強めることが決定された。」(I) p. 33 インドシナ共産党は、この課題をインドシナ三国それぞれの内部で解決することをきめ、ベトナムでは「越南独立同盟会」(ベトナム・ドク・ラップ・ドン・ミン・ホイ)が創設された。これが略称「越盟」(ベト・ミン)である。ベトミンには、労働者、農民、青年、婦人、老人、軍人、僧侶、在外ベトナム人などの各層の救国組織が加盟した。地主もブルジョアジーも、ファシズムと帝国主義に反対する限りでは加盟を認められた。一九四三年に創設された民族ブルジョアジーの民主党も、ベトミンに参加した(I) p. 33-34 (II) p. 34-35)。この一九四一年五月の第八回中央委員会総会では、チュオン・チンが書記長に選出された(初代書記長チャン・フーは獄死。その後二人の書記長の名が記録されているが消息は不明)。チュオン・チンは西側では「中国派」とされ、のちに一九五六年に農業集団化政策の失敗で辞任したといわれているが、(I) (II) とともにそのことにはふれていない。ただしチュオン・チンはその後も現在まで党政治局員、国会常務委員会議長の職を保っている。

武装蜂起準備の方針によるゲリラ活動は、一九四三年ごろからベトナム北部で活発化し、米の強制買上げや作付転換(米からジャートへ)強制に対する農民の実力阻止も拡大した。一九四四年一二月には「ベトナム解放軍事宣伝隊」が組織され、ボー・グエン・ザップが隊長となって武装行動を展開した(I) p. 35 (II) p. 36)。一九四五年二月八日にドゴールは戦後にインドシナに自治を認めることを公約したが、インドシナ駐留の日本軍(当時サイゴンに南

方総軍の司令部がおかれていたは連合軍の上陸にそなえて三月九日にフランス軍を武装解除し、インドシナ全域を単独占領下においた。この同じ三月九日の夜に、インドシナ共産党中央委員会は緊急会議をひらいて革命的情勢の成熟を確認し、日本ファシズムに反対する全面的武装蜂起の準備に着手することを決定した。四月にはポー・グエン・ザップ、バン・ティエン・ズンらが指揮する「ベトナム解放軍」が結成され、六月ごろにはベトナム北部六省にまたがる解放区が出現した。「ゲリラ行動が展開されていた時期に、トンキン地方とアンナン北部諸省では飢饉が未曾有の悲劇的な規模で生じた。数か月のあいだに、二〇〇万人が餓死した。多くの村は人口の半分か三分の一を失ない、都市の街路には死体が散乱していた。ベトミンは民衆に、日本をもちいらい政府をもあてにせず自力に頼ることをよびかけ、日本軍の貯蔵米を奪いとることを勧告した。このことは、自分の力を自覚した民衆の大規模な動員をもたらした。自衛組織と解放委員会がこの闘争の過程で形成された。貯蔵米は奪取され住民に分配されて、飢饉の苦難が緩和された。これは実際に革命の準備行動であった」(II) p. 98—99。ベトナムはこのような状態で八・一五をむかえることになるのである。

## 2 一九四五—一九五四年

日本の敗戦の直後、一九四五年八月一六日にベトミンは全国人民会議をひらいた。中心課題は、連合軍の上陸以前に権力を掌握し、国の主人公として連合軍をむかえることであった。臨時権力機関として全国解放委員会が選出され(議長ホー・チ・ミン)、一〇大綱領が採択された。それは次のようなものである。

- 1 権力掌握、完全独立、ベトナム民主共和国の創設。
- 2 人民の武装、解放軍の強化。

- 3 帝国主義と裏切者の資産の没収。没収された資産は国有化されるか貧民に分配される。
  - 4 フランスと日本が制定した税制を廃止し公正で軽減された税制におきかえる。
  - 5 人間的諸権利、所有権、市民的諸権利(普通選挙権、民主的自由、人種間・男女間の平等)などの基本的人権の宣言。
  - 6 公有地の公正な分配、地代と金利のひき下げ、借金の棒引き、被災者への援助。
  - 7 八時間労働日、最低賃金制、社会保障などの労働立法の公布。
  - 8 独立した国民経済の建設、農業の発展、国立銀行の設立。
  - 9 国民教育制度の樹立、初等義務教育の実施、新文化の建設。
  - 10 連合国および独立のためにたたかっている諸国との友好関係の樹立(Ⅱ) p. 100—101)。
- 一見して明らかのように、ここには、社会主義的な要求は一つもふくまれていない。この「一〇大綱領」が、翌一九四六年一月のベトナム民主共和国憲法の基礎になるのである。敗戦後、戦意を喪失した日本軍は各地で武装解除され、八月一九日にはベトナムがハノイを掌握し、八月二三日には日本軍が四月に擁立したバオダイ帝のかわりに政権が崩壊し、八月二五日にはサイゴンで革命勢力が権力を握った。九月二日、ホー・チ・ミンは臨時大統領としてハノイのバ・ディン広場で五〇万の民衆にベトナム民主共和国独立宣言を発表した(全訳が(Ⅲ)上 p. 9—12にある)。しかしながら、ソ連も中国も一九五〇年一月までベトナム民主共和国を承認しなかったのである。フランス共産党は、ベトナムの共産主義者に「時期尚早な冒険」をいませめたといわれる(Ⅲ)上 p. 78)。しかしとにかくベトナムでは、一九四六年一月六日に史上初の総選挙が行なわれてホー・チ・ミンの臨時政府が信任され、同年一月に憲法が制定された(条文は(Ⅲ)上 p. 81—86に訳文がある。なぜか憲法前文は訳されていない)。前文の文章

は次の通りである (Конституция стран народной демократии, Москва, 1958, стр. 95)。

「八月革命の結果、国の主権と人民の自由は回復され、共和制の民主主義機構が樹立された。八〇年間の闘争のうち、ベトナム人民は植民地のくびきから解放され、それと同時に封建制度を消滅させた。わが国はその歴史の新たな時期に入った。現段階におけるわが国人民の責務は、領土の全一性を守り、完全独立を獲得し、国を民主主義的な基礎の上に再編成することにある。最初のベトナム民主共和国憲法を作成することを人民に委託された人民議會は、ベトナム憲法は革命の光榮ある成果をうちかため、次の諸原則にもとづくものでなければならぬと考える。

——人種、性別、階級、信仰の差別なしの全人民の統一

——民主主義的自由の保障

——強固で賢明な人民権力の樹立。

全人民の統一と闘争の伝統的な精神によって強力な、独立した統一ベトナムは、広汎な民主主義のもとで、世界の進歩的運動、人類の平和への欲求と一体となって、榮光と幸福への道を確固として進むであろう。」なお、憲法の条文では、市民的諸権利が列挙されたあとで、「ベトナム市民には所有権が保障される」(第二二条)と規定されている。八月革命が、所有権の侵害を意図しない民主主義革命であったことは明らかであろう。

しかし、ひとたびはベトナム全土にわたって(ラソン(中国国境付近)からカマウ(メコンデルタ南部)まで——とよく表現される)成立したベトナム民主共和国は、その直後からフランスの再侵略との闘争に直面する。一九四五年九月はじめ、イギリス・インド軍がサイゴンに上陸してフランス軍を再武装させ、ベトナム北部には蔣介石軍二〇万が進駐してきた。九月二三日、フランス軍はサイゴンを占領して革命権力を崩壊させ、一〇月末にはフランス軍と

イギリス軍がメコン・デルタを攻撃し、ついで中部高原を制圧した。一月二五日に、インドシナ共産党中央委員会は対フランス抵抗闘争指令を発した。党史の記述によれば、「南部でフランス軍が残忍な侵略戦争を行なっている一方、北部では蒋介石軍とその手先が人民権力を転覆させるためのあらゆる策謀をめぐらしていた。この極度に複雑で困難な情勢に直面して、党は、敵を分裂させ最大限に孤立させるといふ観点から、もつとも巧妙で柔軟な戦術を採用した。中央委員会は、『われわれの主要な敵は現時点ではフランスの植民地主義的侵略者である。われわれは闘争の砲火を彼らに集中しなければならない』と指摘した。蒋介石軍も大きな危険ではあったが、彼らはフランス植民地主義者ほどあからさまに攻撃をしかけては来なかった。他方で、彼ら自身が大きな脅威にさらされていた——中国共産党の指導のもとでの中国人民の革命闘争の強力な拡大である。したがって、当時の党の政策は、国の主権と独立を強固に守りながら、蒋介石に対して妥協的な態度を示すことであつた」(I, p. 69)。

フランス軍は一九四六年一月末までに、北緯一六度線以南のベトナム南半部を制圧し、民主共和国軍は都市を撤退して農村で抵抗を展開していた。さらに一九四六年二月二八日にはフランスと蒋介石とのあいだで協定が成立して、蒋介石軍に代つてフランス軍が北部にも進駐することになった。三月六日、ホー・チ・ミン大統領とフランス代表サントニーとのあいだで、フランスは国民投票によるベトナム独立を認め、ベトナムはフランス軍を友好的に受け入れるという協定が調印された(訳文は(III)上, p. 70)。その後、ダラトおよびフォンテーヌブローで交渉がくりかえされたが、フランス進駐軍との紛争は絶えず、一九四六年一月二〇日にフランス軍はハイフォン港を占領、一月一九日にはハノイの秩序維持をフランス軍にゆだねることを要求する最後通牒をベトナム政府に送付した。二月二〇日、ホー・チ・ミン大統領は国民に総抵抗を訴え(アピールの文章は(III)上, p. 69)、対フランス抵抗戦争がベトナム全土に波及した。

ベトナム民主共和国成立直後の政策としては、まず第一に節約と増産による飢饉の克服がある。これとならんで国語教育、識字運動も一九四五年から一九四六年にかけて広汎に展開された。経済政策の分野では、農地の一二％に達する公有地の公正な分配が実施され、地代は二五％ひきざげられた。植民地主義者や裏切者から没収された土地は貧農に分配された。八時間労働日その他の労働立法が公布された。全国的な重要性を持つ企業で所有者が不在のものは国有化された。一九四六年一月三十一日には新通貨ドンが発行され、同年末までには全国的に流通した。「この通貨の保障は何であったのか？ 政府は金も外貨準備も持たなかった。ベトナム国家はいまだにどの国からも承認されず、どの国とも貿易関係を持っていなかった。このペーパー・マネーは、人民大衆の愛国主義、政府への信頼、民族独立を守ろうとする人民の意志に支えられていた。ドンは旧通貨インドシナ・ピアストルと等価で交換された。独立した国民経済を建設する最初のステップが踏みだされた」(II, p. 110)。しかし、国立銀行が設立されるにいたるのはその五年後の一九五一年五月であった。

戦局は当初ベトナム側に不利であった。とくに一九四九年春から一九五〇年春にかけて北部ベトナムでのフランス軍の攻勢が功を奏し、トンキン・デルタの主要都市は占領され、解放区は縮小した。一九四九年六月一日にバオダイ帝が復位し、翌一九五〇年二月七日にアメリカ、イギリスもこれを承認した。ベトナム民主共和国軍は北部国境付近に押しこめられていた。しかし、一九五〇年秋にベトナム軍は決定的な反攻を開始した。この状況を、ある西側の観察者は次のようにのべている。「一九四九年二月に破竹の勢いの中国紅軍がベトナム国境に到着するまでは、フランスにあと押しされたベトナム民族主義の政府が前皇帝バオダイをかしらとして、ベトナム住民大多数の支持をベトミンから奪いとる見込みも、わずかながらであった。だが、中国紅軍がベトミン軍に『聖域』を提供するようになっては、それは軍事的に不可能になったのだ。一九五〇年一月には、ベトミン正規軍の二三個大

隊が、国民党政府が中国本土に残していった優秀なアメリカ製の大量の大砲を装備して、中国国境ぞいのフランス軍防衛線を粉砕し、モンカルムがケベックの戦いで死んで以来、フランス植民地史上最大の敗北をこうむらせた。数週間のうち北ベトナムのフランス軍陣地は、红河デルタの要塞区域に縮小してしまった。共産側の支配地区は、中国国境からサイゴンへ一〇〇マイル以内まで間断なく続くベルトにひろがった。実戦上の目的からみれば、インドシナ戦争はこのとき、ここで敗戦になっていたのである」(III)上 p. 81-82。

ベトナム側の文献では、中華人民共和国の成立(一九四九年一〇月)、中・ソのベトナム民主共和国承認(一九五〇年一月)がベトナム人民への大きなげましとなったことを指摘しながらも、この決定的な反攻(一九五〇年九月一六日開始)そのものはもっぱら自力で行なわれたように書いている(II) p. 80 (II) p. 134)。後述する(IV)も含めて、ベトナム側の文献は具体的な対中・対ソ問題については明記をさけているようである。

国際・国内情勢の好転を背景にして、一九五一年二月一日から一九日まで、七六万人以上の党員を代表するインドシナ共産党第二回大会がひらかれ、党名をベトナム労働党と改称し、民主主義革命から社会主義革命への成長転化の課題を確認した。ベトナム革命についてのチュオン・チン書記長の報告では、当面の革命は人民の民族民主革命と規定された。「労働者階級の指導のもとで、勤労人民を主力として、この革命は、反帝・反封建の課題を遂行するだけではなく、人民民主主義体制の強力な発展をも促進する。同時にそれは、社会主義の萌芽をもたらし、社会主義への前進のための諸条件をつくりだす。この革命は、ブルジョア民主主義的課題を完了して社会主義革命に成長転化するのである。」大会で採択された政治綱領は、次のようにのべている。「ベトナム革命の基本的課題は、いまや、帝国主義侵略者を追い出し、真の独立と民族の統一をかちとり、封建的、半封建的遺物を一掃し、土地を耕作者にあたえ、人民民主主義体制を発展させて社会主義の基礎をきずくことである」(I) p. 85-86)。

こうした社会主義革命への成長転化の課題は、主として一九五四年以降に北ベトナムで遂行されることになる。フランスに対する戦争の勝利を確定したのは、ベトナム北西部のラオス国境に近いディエン・ビエン・フーの基地にたてこもったフランス軍の壊滅であった。一九五三年二月一〇日、冬季攻勢を開始したベトナム人民軍は一九五四年一月にはディエン・ビエン・フーの包囲を完了し、三月一三日には、ボー・グエン・ザップの指揮のもとにフランス軍を上回る砲火を集中して攻撃を開始した。五五日間の激戦ののち、一九五四年五月七日に、カストリ將軍以下一万六二〇〇のフランス軍が降伏した。これ以前、四月二六日にすでに、インドシナの平和に関するジュネーブ会議がひらかれており、七月二〇日に、暫定軍事境界線の南北にフランス、ベトナム両軍をそれぞれ結集することを規定した停戦協定が調印され、翌七月二一日に、一九五六年七月に統一総選挙を実施することを含んだ最終宣言が採択された(Ⅲ)上 p. 101—116)。西側では、ジュネーブ会議の結果はベトナム側に不利であり、中ソの妥協によってベトナムは譲歩を余儀なくされたとする見方が多いが、党史の公式見解は次のようにのべている。「ジュネーブ会議の偉大な成功は、インドシナ人民が一世紀近くにわたって行なってきた、帝国主義に反対し民族解放を求める闘争の成果であり、またとくに、党とホー・チ・ミン大統領の指導のもとでベトナム人民が九年間続けてきた聖なる抵抗戦争の英雄的武装闘争の成果である。一九五四年のジュネーブ会議の精神でのインドシナ問題の平和的解決は、インドシナ諸民族の偉大な勝利であるばかりでなく、平和、民族独立、民主主義、社会主義のために闘争している世界人民の偉大な勝利でもあった」(Ⅰ) p. 16)。ともかくも、これを契機としてフランス軍はインドシナから全面撤退し、ベトナム民主共和国政府は一九五四年一月一〇日にハノイに帰還し、ベトナム北半部に關しては完全に主権を回復することになったのである。

## 3 一九五四—一九六五年

この時期は、ベトナム北半部での社会主義建設と、南半部での民族民主革命の継続の時期とされている。まず、暫定軍事境界線以南のフランス・バオダイ地域においては、一九五四年六月にバオダイ政権の首相となったゴー・ディン・ジエムが、一九五五年一〇月にバオダイ帝を廃してみずから「ベトナム共和国」大統領となり、ジュネーブ会議での合意を無視して統一選挙を事実上無期延期し、反対勢力の弾圧を強化する。フランス軍はジュネーブ協定に於いて一九五六年四月末にベトナムから撤退したが、アメリカ国務省に支持されたゴー・ディン・ジエムは一九五七年以降、徹底した「赤狩り」を行なって反対派を強制収容所に送りこみ、一九五八年一二月にはフーロイ収容所で六、〇〇〇人が「病死」した。さらに一九五九年五月には、特別軍事法廷の設置を規定した「一〇・五九法」が公布された。この恐怖政治に反対して、一九六〇年一二月にはサイゴン軍内部でクーデターの動きがあったが流産に終わった。そしてその翌月の一九六〇年二月二〇日に、南ベトナム解放民族戦線が結成されたのである。

- 1 アメリカ帝国主義の欺瞞的植民地制度とアメリカの従僕ゴー・ディン・ジエム独裁政権を倒して、民族民主連合政府を樹立する。
- 2 幅広く、進歩的な民主主義を実現する。
- 3 独立と自主経済の基礎を建設し、民生の改善を実現する。
- 4 減税を実施し、耕すものに土地を確保するような土地問題の解決を推進する。
- 5 民族民主教育と文化の基礎を建設する。

- 6 祖国と人民を守る軍隊を建設する。
- 7 民族同権・男女同権を実現し、ベトナムに居留する外国人と外国に居留する同胞の正当な権利を保護する。
- 8 平和、中立の外交政策を実現する。
- 9 南北二地域間の関係を正常化し、祖国の平和的統一を達成する。
- 10 侵略戦争に反対し、世界平和を積極的に擁護する。

各項目ごとにさらに詳細な内容が付加されているが、この綱領はそのかなりの部分で一九四五年八月のベトナム一〇大綱領を想起させるものである。解放戦線の実態はいまだに不明の部分が多いが、今日では、それがベトナム労働党南部委員会の影響下にあったことがほぼ確認されている。一九六一年はじめには解放戦線のもとで人民解放軍が結成され、一九六二年二月一六日には解放戦線第一回大会がひらかれて中央委員会を選出し、グエン・フー・ト弁護士が議長となった(「I」, p. 108)。なお、一九六二年はじめに南ベトナムで人民革命党が結成されたといわれていた(「II」上, p. 55)が、今日のベトナムの公式文献では人民革命党なるものには一言もふれていない。

南ベトナムに対するアメリカの軍事介入は、ケネディ大統領になってから本格化した。一九六二年二月八日には、サイゴンに米軍事援助司令部が設置され、「軍事顧問団」が続々と派遣された。明らかにアメリカの支持をうけて、一九六三年一月一日にドゥオン・バン・ミン將軍のクーデターが成功し、ゴ・ディン・ジエム兄弟は殺害された。この三週間後にケネディ大統領もダラスで暗殺されたが、南ベトナムではさらに一九六四年一月にグエン・カーン將軍のクーデターが発生した。政治的混乱と軍事的失敗によって、「軍事顧問団」を通じてのアメリカの「特殊戦争」は行きづまっていた。一九六五年初頭の南ベトナムの情勢は、次のようなものであったとされている(「II」, p. 160—161)。

—— かいらい軍は解体し、戦闘能力を失なっていた。

—— かいらい政権は深刻な危機にあった。

—— 「戦略村」政策は失敗した。

—— 解放武装勢力は一掃されるどころか、いっそう強力になり、米軍の裏をかいていた。

—— 解放民族戦線の解放区は、人口の三分の二を含む五分の四の地域に及んでいた。

—— アメリカの世論は批判的になり、解放民族戦線への国際的同情が増大していた。

この状況で、ジョンソン政権は一九六四年夏に「トンキン湾事件」をつくりあげ、第七艦隊への北ベトナム水雷艇の攻撃があったとして（その後アメリカ議会の調査でも事実無根であることが判明した）、一九六四年八月五日に北ベトナム沿岸地帯を米軍艦載機が爆撃した。大統領選挙に勝利したジョンソン政権は、一九六五年二月七日から、本格的な「北爆」を開始する。三月には米海兵隊が中部のダナン港に上陸し、一九六五年末までには、米地上軍だけで一九万が南ベトナムに到着していた。韓国、オーストラリア、ニュージラランドからの派兵、それに米第七艦隊とタイ駐留米軍を含めれば、アメリカのこの「限定戦争」に動員された兵力は当時すでに八〇万に達していた。「北部と南部を含むベトナム全体が、 Yankee 帝国主義との全面戦争にまきこまれた」(II) p. 169)。

これまでの間に、暫定軍事境界線以北のいわゆる北ベトナムでは、土地改革（一九五四—一九五七年）、三カ年計画（一九五八—一九六〇年）、第一次五カ年計画（一九六一—一九六五年）が実施されていた。土地改革の方針はすでに第二回党大会（一九五二年二月）でうちだされており、フランスとの停戦以前に一九五三年一月のベトナム労働党中央委員会で「耕す者に土地を」のスローガンを実践にうつす「土地改革テーゼ」が採択され、一九五三年一二月四日に国会を「土地改革法」が通過した。停戦直後の一九五四年九月の中央委員会政治局会議は、次のような課題を提起

ルンペン (I) p. 78—79)。

「当面一定の期間のわが党の一般的課題は、停戦協定をくつがえそうとするあらゆる策謀を粉碎して平和確立のために停戦協定の実行をせまる闘争に、人民を団結させ指導することであり、北部を強化するために土地改革の完了、生産の回復と増大、人民軍建設の促進に努力することであり、平和を確立し再統一を達成し国全体の独立と民主主義を完成させることを目的として、南部人民の政治闘争を継続させ発展させることである。」

土地改革の詳細についてはふれられていないが、一九五六年夏までに山岳地帯をのぞいて完了したとされており、八一万ヘクタールの土地が無土地農民と貧農二二〇万四一〇〇戸に分配され、封建的土地所有が決定的に清算されたといわれている (I) p. 81—82)。一九五七年には、工業・農業生産合計で一九三九年の水準に到達し、食糧生産は四〇〇万トン以上で戦前水準を大きくこえた。

一九五八年一月、南北再統一が遠のいた状況でベトナム労働党中央委員会第一四回総会は次のように決定した。「当面の中心的な課題は、農民と手工業者の個人経済の社会主義的改造と私的に運営されている資本主義経済の社会主義的改造を促進することであり、それと同時に、全国民経済の指導力である国营経済の発展に努力することである」(I) p. 86)。かくして、農民経営の協同化と、資本主義的経営の国营または公私合営企業への平和的改造を中心とした三カ年計画が発足した。「一九六〇年末までに、つまり三年未滿で、北ベトナムの農村では、初級生産協同組合の設立を通じての農業の改造が基本的に完了した。土地の六八・〇六%を所有する八五%以上の数の農民経営が協同組合に加入した。この八五%のうち、一一・八一%は高級生産協同組合に加入した。都市では、改造の対象となったブルジョア工業企業の一〇〇%、ブルジョア商業企業の九八%、運輸手段の九九%が実際に社会主義的改造をうけた。数万人の労働者がブルジョアジーによる搾取から解放された。重要な成果が手工業と小規模

	1939年	1955年	1957年	1960年
耕作面積 (1,000 ha)	2,139.0	2,654.0	2,666.0	2,870.0
灌漑面積 (1,000 ha)	345.7	922.0	1,428.0	2,024.0
食糧生産 (もみ換算1,000トン)	2,728.0	4,114.0	4,585.0	4,698.0
電力 (100万 kWh)	123.0	53.0	121.2	256.1
石炭 (100万トン)	2,789.0	641.5	1,084.8	2,600.0
セメント (1,000トン)	283.0	8.5	165.1	408.0
繊維 (100万メートル)	55.0	8.8	63.1	76.0
工作機械 (台)	—	—	—	799
工業生産比率 (%) (工業・農業の合計に対して)	—	19.0	33.0	43.8
近代的工業の比率 (%) (同上)	—	3.8	11.2	17.8
近代的工業の比率 (%) (工業・手工業生産に対して)	—	20.2	33.5	40.7

商業の改造で達成された。改造を予定されたうちの八七・九%に達する二六万人以上の手工業者が、各種の形態の協同組合に加入した。同じく改造予定の四五・一%を数える一〇万五〇〇〇人の小商人が各種の協同組合組織に加入した。そのうち五万人近くは、主として農業と手工業の生産的職業に転じた」(I) p. 88。この時期の生産の発展については、次のような統計資料がある (II) p. 149

—(I) (II)を通じてほとんど唯一の統計表である)。

「社会主義的改造の三カ年計画の決定的成功と経済・文化の初步的発展とは、社会主義的生産関係の樹立をもたらし、わが国の北部で人間による人間の搾取を基本的に消滅させ、北部の異種混合経済を社会主義的・半社会主義的な同質の経済に転化させた」(I) p. 88)。この変化を反映して、一九五九年一月三十一日には一九四六年憲法を修正した新憲法が国会を通過した。これは最初の社会主義憲法であるとされている。残念ながらこの憲法の条文は、この原稿執筆までには見る事ができなかった。なお、一九七六年六月の統一国会以後、この一九五九年憲法を改正するための新憲法起草委員会がすでに活動を開始している。

一九六〇年九月五日から一二日まで、ベトナム労働党第三回大会

がハノイでひらかれ、第一次五カ年計画（一九六一—一九六五年）の基本的課題を決定し、ホー・チ・ミンを党中央委員会議長に再選しレ・ズアンを第一書記に選出した。レ・ズアンの政治報告では、北部を急速に、強力に、着実に社会主義に前進させる総路線が提起された。「この目的を達成するためには、農業、手工業、小規模商業、および私的資本主義的工商業の社会主義的改造を達成するために、プロレタリア独裁の歴史的使命を果している人民民主主義権力を利用することが必要であり、国営経済部門を發展させ、農業と軽工業の發展に努力しながら重工業の合理的發展を優先させる社会主義的工業化を推進することが必要であり、イデオロギー、文化、技術における社会主義革命を促進することが必要であり、わが国を近代的工業、近代的農業、進んだ文化と科学を持つ社会主義に転化させることが必要である」(I) p. 93)。ここでは三重の革命が提起されたとされる。すなわち、生産関係の革命、思想・文化の革命、科学・技術の革命であり、なかでも科学技術革命が中心であるとされる(II) p. 100)。生産関係の革命では、初級農業生産協同組合から高級農業生産協同組合(生産手段を共有し労働日分配を基本とするもの)への転化が主要なものであったようである。

「一九六五年末までに、農業生産協同組合の八〇%が高級協同組合に転化した。機械、金属、化学産業の最初の基礎がきずかれ、しだいに操業を開始した。新たな工業部門が開発され新たな種類の製品が生産された。数百の地方工業企業が設立された。北部では、原料採取と加工、重工業と軽工業の各種部門の發展を含む工業経済がしたいに形をととのえた。……人民の生活水準は日に日に向上した。フランス支配下では、人口の九五%は字が読めなかった。一九六五年までには、北部ではほとんどすべての人が読み書きができるようになった」(I) p. 100)。第一次五カ年計画の統計的成果は記載されていない。ジョンソンの北爆以後の情勢では、全国的統計の収集もおおそらく困難となったのであろう。

## 4 一九六五—一九七五年

この時期は、ベトナム戦争がもっとも激化した時期であり、またベトナム戦争の最終局面でもあった。この時期は三つに分けられる。すなわち、一九六五年から一九六八年までの、ジョンソン政権下でのアメリカの軍事介入がピークに達した時期、ジョンソンの北爆部分停止声明からニクソン政権下での停戦協定成立（一九七三年一月）までの時期、およびベトナム人民軍による南部武力解放、南北再統一の実現（一九七五年）にいたる時期である。

南ベトナムに投入された米地上軍兵力は、一九六五年末までに一九万に達したが、一年後には四〇万をこえ、一九六八年はじめにはすでに五〇万をこえていた。サイゴン政府軍、韓国軍その他を加えて米軍の指揮下にある総兵力はこの時期には一二〇万にのぼった。北ベトナムには毎月五万トンの爆弾が投下された。この結果、一九六八年には、一九六四年に比較して北ベトナムの食糧生産は一六％減、電力は三七％減、石炭生産は三三％減となった。しかし、この当時の北ベトナムの情勢判断は次のようなものであった（Ⅱ）p. 163）。

「提起された問題は、国防に全力を集中するため社会主義建設を中止すべきかどうかということであった。党の出した総路線は、国防を強化しながら同時にまた社会主義建設をひき続き前進させるべきである、というものであった。表面上のみかけとは反対に、北ベトナムに対するエスカレーションも南ベトナムへの米軍の上陸も、ヤンキー帝国主義の攻勢作戦ではなく、戦略的な後退と守勢の作戦として構想され実行されたものであった。北への攻撃も、「エスカレーション」の形態で、つまり一步一步、世界世論の反応をみながら手さぐりでしか実行できなかった。社会主義陣営の一員である主権国家ベトナム民主共和国を公然と侵略することは、ワシントンをますます悪化する政治的孤立の立場に追いこむことであった。したがって、北ベトナムは、社会主義建設の事業を続けながら国

防を強化することができたのである。」

北ベトナムは、防空体制を強化し、南部への援助も継続しながら、戦時経済へのきりかえを行なった。都市の大工場は地方へ疎開し、各省ごとに地域的な工業化が進められた。国内商業はきびしく統制され、生活必需品の価格安定が維持された。農業の協同化がさらに推進され、一九六七年には農民経営の九三・七％が生産協同組合に加入した。そのうち八八・八％はすでに高級農業生産協同組合に所属していた。農業の機械化、技術導入、米のモノカルチュアからの脱却も進められた〔I〕 p. 128-129;〔II〕 p. 164-166)。

他方で、アメリカの戦争努力は行きづまっていた。一九六七年四月と一〇月にアメリカ国内で大規模な反戦デモが組織され、一月末にはマクナマラ国防長官が辞任した。一九六八年一月末には南ベトナムでは解放武装勢力の大規模なテト(旧正月)攻勢が行なわれた。サイゴンのアメリカ大使館も大統領官邸も襲撃され、フエでは旧王宮に解放民族戦線の旗が立てられた。テト攻勢にショックをうけた米軍司令官ウエストモーランドは、ペンタゴンにさらに二〇万の増派を要求したが、これは実現不可能であった。平時のアメリカ地上軍総兵力は三〇〇万人だが、うち一〇〇万は本土防衛に釘づけになっており、一〇〇万は西ヨーロッパに駐留している。交代要員を考慮すれば、南ベトナムの米地上軍五〇万はアジア地域としても限界に達した数字であった。

これに加えて、一九六八年三月にはドル危機が激化した。三〇〇億ドルに近いベトナム戦費はアメリカの財政と国際収支を圧迫してドル危機を加速した。ついに一九六八年三月三十一日、ジョンソン大統領は北爆の部分停止と次期大統領選への不出馬を声明するにいたった。五月一〇日には、アメリカ政府とベトナム民主共和国政府との代表によるパリ会談が開始された。この直後の時期に、筆者は「ベトナム停戦とアメリカ経済」(世界経済評論)一九六八年七月号)と題する論文を書いたことがあり、その冒頭で次のように述べた。

「三月三二日のジョンソン声明を契機として、五月一〇日にはベトナム民主共和国とアメリカとのパリ会談が開かれるにいたり、ベトナム停戦への期待がにわかに高まった。しかし、現実にはなお、南北ベトナムで激烈な爆撃と地上戦が続いており、平和交渉の前途は予断を許さない。だが、ベトナム戦争が今後長期にわたって継続するようなことはないだろう。それは、何よりもまず、アメリカ自身がベトナム停戦の必要にせまられているからである。停戦の必要は主として経済的要因から来ている。景気回復に拍車をかけた朝鮮戦争の場合とは異なって、ベトナム戦争は長期景気上昇の末期に軍需ブームをもたらしてアメリカ経済を破局的な発展に追いこみ、国内的均衡を破壊した。また長期にわたるドル危機はベトナム戦争によって加速されて破局的な段階に達している。ベトナム戦争はいまや、アメリカ経済にとって桎梏と化しているのである。もちろん、戦争は経済的要因によってのみ規定されるものではない。しかしアメリカはいまや、経済的要因を無視して戦争を継続することはできなくなっている。ベトナム戦争によって加速されたドル危機の激化はアメリカの国際的発言力を低下させ、軍事費の負担による『偉大な社会』計画の破綻は黒人問題などの国内矛盾を激化させている。ジョンソン大統領が再出馬辞退を発表せざるをえなかったことは、ベトナム戦争がアメリカ国内においても大きな政治的争点となっていることの集中的表現であった。したがって、ベトナム停戦交渉が今年（一九六八年）秋のアメリカ大統領選挙までに具体的な進展を示す可能性は大きく、早ければ年内にも停戦が実現するかも知れない。」

明らかに、筆者のこの見通しは甘かった。ジョンソンは一九六八年一月一日には北爆の全面停止を発表したが、その後、キッシンジャー米國務長官とレ・ドク・ト代表（ベトナム労働党政治局員）とのパリ会談は延々五年間にわたって続き、その間ベトナム戦争は継続された。早期停戦が実現しなかった大きな原因は、中ソ両国を相手としたニクソン大統領のマヌーバーであった。ニクソンは一九七二年二月に中国を訪問し、同年五月にソ連を訪問し

た。その間の四月にはニクソンは北爆の全面再開を命令している。このような時期に中ソ両国がニクソンを歓迎したことについて、ベトナム労働党機関紙ニャンザンは、一九七二年八月一七日の社説で、「自己の民族の小さい利益のためにもっとも反動的な勢力を援助するならば、あたかもおぼれ死にしかけている強盗に浮袋を投げてやるようなもので、これは敵に有利に、革命の側に不利となる悪質な妥協である」ときびしく批判した（朝日新聞「昭四七・八・二〇」）。

一九六九年九月三日、ホー・チ・ミン大統領はベトナムの再統一を信じ中ソの不和を心配しながら七九才でこの世を去った（「遺言」の文章は〔Ⅱ〕p. 260—262）。これに先立つ六月六日、南ベトナム解放民族戦線と民族民主平和勢力連合（同年四月二〇日結成）は合同会議をひらいて南ベトナム共和臨時革命政府を樹立した。この時期のベトナム労働党の、南部の民族民主革命と社会主義建設を同時に遂行する一般的な方針については、ベトナム労働党創立四〇周年（一九七〇年三月）をむかえてのレ・ズアン第一書記の論文にくわしい（邦訳「ベトナム革命・その基本問題と主要課題」、新日本新書、一九七二年）。

ニクソンは、ベトナム戦争をアメリカにとって安上りの戦争にするために、ベトナム人をベトナム人とたたかわせ、インドシナ人民をインドシナ人民とたたかわせ、アジア人をアジア人とたたかわせるように努力した。北爆よりも南部の解放区の爆撃に重点をおき、南ベトナム軍の装備を強化する一方、ラオス、カンボジアに出兵して南部解放区の背後を断とうとした。一九七〇年三月一八日、カンボジアで右派クーデターが成功しシアヌーク中立政権が崩壊した。それに続いて四月三〇日には米・サイゴン軍七万がカンボジアに侵攻し、キュー・サムファン（現カンボジア国家元首）に指導されるカンプチア民族統一戦線を一掃しようとした。アメリカと国際世論の批判の中で米・サイゴン軍は同年六月にカンボジアを撤退したが、翌一九七一年二月には米・サイゴン軍四万五〇〇〇が南部

ラオスに侵攻した。二月から三月にかけての戦闘で米・サイゴン軍は壊滅的な打撃をうけて敗退した。「かくして、一九七一年年末には、大統領選挙を一八カ月後にひかえたニクソンは、栄光にはほど遠い立場に追いこまれていた。ベトナム、ラオス、クメール〔カンボジア〕人民の抵抗は着実に増大し、社会主義諸国と世界人民からインドシナ人民への支持は拡大し、アメリカ世論の反応は勢いを増していた」(II) p. 177)。

一九七一年七月一日、臨時革命政府のグエン・チ・ピン外相は、米軍の撤退とグエン・バン・チュエー政権の辞任を骨子とする七項目提案を行なった。これに対するニクソンの反応は、ベトナム人民の頭ごしに中ソ両国と取引することであった。ニクソン訪中(一九七二年二月)に対するベトナム側の回答は、一九七二年三月三〇日に開始されることのであった。ニクソンは、ベトナム戦争を「再アメリカ化」せざるをえなかった。四月一六日、B 52がハイフォンを爆撃し、これ以来一九七二年末まで北爆が全面的に再開された。五月八日には、北ベトナムの主要港を機雷で封鎖する命令が下された。しかし、ニクソンは、国内世論の批判と米軍の犠牲の拡大のはさみうちになって、大統領選挙前に平和交渉を進めることを余儀なくされ、一九七二年一〇月はじめから交渉は具体的に進展し、ついに一九七三年一月二七日にパリでベトナム停戦協定が締結された。同年三月二九日、最後の米軍部隊がベトナムを撤退した。

キッシンジャーとレ・ドク・トのバリ会談の五年間、とくに停戦協定にいたる最後の局面については、いまだ謎につつまれている。しかしとにかく、ケネディ大統領にはじまるアメリカのベトナムへの直接軍事介入はこれで終わった。米軍の支えがなければ、サイゴン政権はひとたまりもなく崩壊するであろうといわれていた。そして事実、その通りになったのである。

一九七三年一〇月のベトナム労働党中央委員会第二一回総会は、「敵は協定を実施しようとせず、実際には新植

民地主義戦争にほかならない戦争のベトナム化をひきつづきおこさない、全南ベトナムの支配をたくらんている。このような事態のもとにおいて、われわれは革命戦争を継続し、かれらをせんめつし、南ベトナムを解放する以外に方法はない」と決定した(IV) p. 161)。ベトナム人民軍総参謀長バン・ティエン・ズンによれば、「一九七三年一月以後、つぎつぎと軍団が編成され、各兵種合同作戦の訓練がおこなわれ、もつとも機動性が発揮できる戦略地点に配置されてあつた。……戦車、装甲車、ミサイル、長距離砲、高射砲——一九七二年末、アメリカがB52を使つての一二昼夜にわたる北爆で破壊しようとして果せなかつた大量の軍事物資が、いまやぞくぞくと各地の戦場に運びこまれた。わが軍の長距離大型砲と高性能の戦車のナンボ〔ベトナム南部、旧コーチンナ地方〕ゴム園地帯入りははじめてのことであつた」(IV) p. 162)。かくして、それ以前はともかくとして、一九七四年以降には明確に、北ベトナムの正規軍が南部に出動することになる。軍隊の移動を保障するために、一九七四年中に、解放区を南北に縦貫する八メートル幅の戦略道路が建設され、それと同時に、これにそつて五〇〇〇キロに及ぶ石油パイプラインが敷設された。

一方、サイゴン軍の士気と戦闘能力は低下し、アメリカの援助も年々削減されていた。一九七四年八月には、ニクソン大統領がウォーターゲート事件で辞任した。アメリカのベトナム再介入はもはやありえなかつた。ベトナム労働党中央委員会政治局は、一九七四年二月一八日から一九七五年一月八日まで連続して会議をひらき、「インドシナ三国でのたたかいが力強い攻撃の趨勢にあり、ますます勝利をかちとりつつあるなかで、南ベトナムにおける人民の民族民主革命を達成し、祖国の平和的統一へと前進していくうえで、今日ほど軍事的、政治的条件が熟し、戦略的に有利な好機はいまだかつてない」と結論し、一九七五年中にサイゴン政権に戦略的打撃をあたえることを決定した(IV) p. 29—33)。

公式文獻では明記されていないが、インドシナ三国で統一的な軍事行動が計画されたことは推察される。すなわち、一九七五年元旦からカンボジア民族解放軍がブノンペン攻撃を開始するのとはほぼ同時に南ベトナムでサイゴン周辺の解放区が拡大され、三月にパテト・ラオ軍がラオス南部へ進撃を開始するのに続いてそれに近いベトナム中部高原で作戦が開始され、四月一七日カンボジアでブノンペン解放、四月三〇日ベトナムでサイゴン解放、五月中にラオスでパテト・ラオ軍の全土制圧と続くのである。

ベトナムでの中部高原作戦は、正規軍五個師団を集中して、バン・ティエン・ズン総参謀長の直接の指揮のもとに、一九七五年三月一日に開始された。三月一九日までに中部高原全域が解放され、三月下旬には暫定軍事境界線をこえて北ベトナム第二軍団が総攻撃を開始し、一挙にフエ、ダナンを解放した。四月八日には、サイゴンの北西の解放区にサイゴン攻略のための「ホーチミン作戦」司令部が設置され、バン・ティエン・ズン、ファム・フン（党南部委員会書記）、レ・ドク・トの三人のベトナム労働党政治局員が集結してそれを指導した。四月二七日、北ベトナム正規軍一五個師団（南部での補充を含む）の総力をあげた「ホーチミン作戦」が開始され、四月三〇日の正午近く、サイゴン政権は無条件降伏を声明した。

五月一五日、サイゴンでの戦勝祝賀集會に出席するためにベトナム民主共和国のトン・ドク・タン国家主席がタソンソニャット空港におりたつた時に、出迎えた人々の中にグエン・フー・ト南ベトナム解放民族戦線中央委員會議長、フィン・タン・ファト南ベトナム共和臨時革命政府首相の名がはじめて出てくる。この時、バン・ティエン・ズンは国家主席に、「ベトナム人民軍はサイゴン解放と南部解放の任務を完了しました」と報告している（IV）（p. 318）。かくして、一九七五年春の南部解放の決定的な主役は北ベトナム正規軍だったのであり、南ベトナム解放民族戦線がいかなる役割を果たしたのかはなお不明である。

一九七五年一二月にサイゴンで南ベトナム人民代表大会がひらかれ、統一総選挙の実施を承認した。一九七六年四月二五日に総選挙が行なわれ、六月二四日に統一国会がひらかれて「ベトナム社会主義共和国」の成立が宣言された。なお、これに先立つ一九七五年一月にはラオスで全国人民代表大会がひらかれて王制の廃止と人民民主共和国の樹立が宣言され、カンボジアでも一九七六年一月に王制の廃止とカンボジア民主国の成立が宣言されてその後シアヌーク色が一掃されるにいたっている。

南ベトナム共和臨時革命政府は予想外に早く一九七六年六月の統一国会で消滅し、その母体となった解放民族戦線と民族民主平和勢力連合も一九七七年一月には北ベトナムの祖国戦線と合体して単一の民族統一戦線を形成することになった。すでに一九七五年二月の段階で、解放戦線のグエン・フー・ト議長（のち統一国会で副大統領に選出）は、南ベトナム人民代表大会への政治報告で、当面の戦略的任務は「民族再統一を達成し、全ベトナムを急速、強力、かつ着実に社会主義にむかわせ、平和・独立・統一・社会主義のベトナムを建設すること」であると指摘している（『毎日新聞』昭五〇・一二・二四）。これに先立って、一九七五年夏のベトナム労働党中央委員会第二四回総会で、南北の早期再統一、急速・強力・着実な全ベトナムの社会主義への移行、北部における社会主義建設の促進と南部における社会主義化の同時促進が決定されたといわれる。

一九七六年六月二五日、統一国会でのベトナム労働党第一書記レ・ズアンの演説は、全国的な規模での社会主義への移行を明確にのべた。「全国は、資本主義の発展段階を経ずに小規模生産から社会主義的大規模生産へ移行する過程にある。……新たな段階におけるわが国の革命的任務は、国の統一を完成し、全国を社会主義へと急速

に、強力に、着実に前進させることである。北部はひき続き社会主義建設の事業を強力におしすすめ、社会主義的生産関係を完成させ、南部は社会主義的改造と社会主義建設を同時に遂行しなければならない。」レ・ズアンは、「社会主義へと移行する時期全体の中心的任務は社会主義的工業化であり、わが国の経済を社会主義的大規模生産へとひき上げることであり」として、さらに、社会主義経済建設の路線として、「農業、軽工業の発展の努力を基礎として重工業の合理的な発展を優先させ、工業と農業を結合し、全国を近代的な工・農業経済機構として建設する。中央経済を建設しながら地方経済を進展させ、中央経済と地方経済を結合する。経済と国防を結合する。独立と主権を維持し、独立した自主的な経済建設に役立てるということを基本として、社会主義諸国およびその他の諸国との経済関係を拡大する。……われわれは、一五—二〇年のあいだに、わが国における社会主義の物質的、技術的基礎を築く任務を基本的に達成するために奮闘する」とのべている（『世界政治資料』一九七六年八月上旬号、一七一—八ページ）。

この経済路線は、ベトナム戦争以前の一九六〇年のベトナム労働党第三回大会で明らかにされた路線（前出六八ページ）とほとんど同じである。相違は、当時は北ベトナムに関してのみ提起されたのが現在は、ベトナム全土に關して提起されているというところにある。このためにレ・ズアンは、「南北両地域の生産関係を社会主義の基礎の上に早期に同一化させる必要がある」としている。北部ではすでに、国营経済部門と集団経済部門が主要な二本柱となるソ連・中国型の「二種経済」社会主義に近づきつつあるのに対して、南部では初歩的な国营部門と集団経済部門のほかに、民族資本の私的資本主義部門、初歩的な公私合営部門、それに広汎な小規模個人経済部門の「五種経済」が存在している。レ・ズアンは、南部で強大な国营経済部門をつくりあげ、私的資本主義の公私合営化、個人農業と手工業の協同組合化を進め、必要な場合には私的経営をも認めながら、広汎な国营商業体系を進展させて私

営商人の大部分を生産部門に転換させ、これらを通じて全国的な統一された管理体系と計画化の実現に努力する、という方針を明らかにした(同前、一九ページ)。

一九七六年二月一日、ベトナム労働党第四回大会がひらかれ、最終日の二月二〇日に党名はベトナム共産党に変更され、レ・ズアン第一書記は書記長として再選されたが、この党大会でのレ・ズアンの演説の前半は統一国会での演説と同じ内容のものであったようだ。後半でレ・ズアンは、一九七六—一九八〇年の第二次五カ年計画の基本的課題を、農業・軽工業・食品工業の発展、重工業とくに機械工業の基礎の建設、社会的労働力の全面的な活用、南部の社会主義的改造の完了と北部の社会主義的生産関係の強化、輸出産品の増大、教育・文化・医療の発展、経済管理の改善であるとし、一九八〇年の具体的な目標として、食糧生産二二〇〇万トン、石炭一〇〇〇万トン、電力五〇億キロワット時、圧延鋼三〇万トン、化学肥料一三〇万トン、セメント二〇〇万トンなどの数字を明らかにした(「赤旗」一九七六・一二・一五)。同大会でファン・バン・ドン首相(党政治局員)は、これらの数字を達成するために、五年間で三〇〇億ドル(約一〇〇億ドル)の資金を投入し、うち三〇%が農業に、三五%が工業に投下されるとのべた。五カ年計画中の各年の平均成長率は、社会的総生産一四・五—一五・五%、国民所得一三—一四%、農業生産八—一〇%、工業生産一六—一八%、労働生産性七・五—八%と予定されている(「赤旗」一九七六・一二・一七)。

かくして、ベトナム社会主義共和国は、一九七六年以降、多くの点で既存の社会主義国がたどってきたのと共通した道、いわば「ふみなれた道」に入った。しかしこのことは、新生ベトナムが、既存の社会主義のプラス面ばかりではなくマイナス面をもうけつく可能性のあることを示している。ベトナム社会主義がいかにして真に魅力ある社会主義となりうるか、その今後を注目したい(一九七七年一月記)。